


(様式 1)

県政調査計画書

平成 29 年 10 月 5 日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 県政会神奈川県議会議員団

団長名 相原 高広 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 相原 高広 (団 員) 菅原 直敏 とうま 明男 飯田 満 楠 梨恵子 池田 東一郎 高橋 延幸 古賀 照基
2 調査目的	医学部を有する大学が4つある福岡県は、全国的に医療事情に恵まれた地域であり、この資源を生かし、福岡県は医療集積やバイオ産業の集積に取り組んでいる。 そこで、バイオ産業のバイオテクノロジーを核とした新産業・バイオベンチャーの創出や関連企業・研究機関の一大集積拠点の形成の推進、訪日外国人の受け入れを行う医療機関による医療ツーリズムの実施、全国初となるがんワクチン外来の現状とがんワクチンの実用化・普及に向けた取組状況を調査することと、また、WHO（世界保健機関）が推進する「セーフコミュニティ」の仕組みを活用し進める安全・安心の取組状況を調査し、本県の今後の政策の推進に資することを目的とする。
3 調査期間	平成29年11月14日～平成29年11月16日
4 調査地	福岡県



5 調査項目

(1) 福岡県庁

福岡県では、県南の久留米市を中心にバイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積（バイオクラスター）を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進しており、現在までに200社以上の関連企業が集積するなど、着実に進展している。

そのため、福岡県によるバイオを核とした事業の推進体制、これまでの成果を調査し、本県における新産業振興施策の参考とする。

(2) 久留米市役所

久留米市役所では、市政運営の基本的視点の1つである「みんなが安全に安心して暮らせるまちづくり」を進めていく上で、WHOが推進する「セーフコミュニティ」の仕組みを活用し、安全・安心の取組を行っている。

この活動の特徴、取り組み経過、効果を調査し、今後の本県での安全・安心の取組のための参考とする。

(3) 福岡県バイオ産業拠点推進会議

平成13年9月に、バイオベンチャーや研究機関などのバイオ関連産業集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」の推進体制として設置された福岡県バイオ産業拠点推進会議は、企業・大学等の研究機関、行政による産学官連携を行い、事業を推進している。

推進会議が行う研究開発支援、ベンチャー育成、交流・連携などバイオクラスター形成に関する総合的な事業を調査し、本県のバイオ産業振興施策、産学官連携施策の参考とする。

(4) (株)久留米リサーチパーク

全国初のバイオ専用のインキュベーションセンターとバイオファクトリー、大学を中心とした地域の大規模治験ネットワークを使い、福岡県を創業の最先端開発拠点とする福岡バイオバレープロジェクト推進の中核機関である。

この機関を調査することにより、本県における研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点を推進する施策の参考とする。

(5) 古賀病院21

10施設で構成される古賀病院グループは、地域の急性期病院として先進医療から回復期、終末期医療、介護分野まで広く展開しており、さらに福岡県で唯一の「国際医療プログラム実施医療機関」として多くの海外からの健康診断等を受け入れている。

こうした外国人を受け入れているのは、グループの古賀病院21である。

外国人受入実績のある古賀病院21を調査することで、本県における外国人旅行者受入にあたり医療面の環境整備や今後の医療機関による外国人受入である医療ツーリズム推進の参考とする。

(6) 久留米大学がんワクチンセンター

平成21年度に全国初となるがんワクチン外来が設立され、平成25年度より「がんワクチンセンター」として設立されてから、がんに対する高度医療の開始、迅速で高質な臨床試験などに取り組んでいる。

また、様々な企業と連携して、薬事承認の早期化に取り組んでいる。

こうした取組を調査し、本県での今後の医療の実用化、産業化施策の参考とする。

6 経費の概算額	一人当たりの議員経費・・・・・・・・	111,920円
	内訳 交通費	78,560円
	宿泊費	33,000円
	車借上料	円
	日当	360円
	合計	111,920円

\* 日程表を添付する。

## 県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	11/14 (火)	福岡県	午前  午後	航空機  公共交通 機関等	(羽田空港→福岡空港)  ●視察1「福岡県庁」 ・バイオテクノロジーを核とした新産業・バイオベンチャーの 創出や関連企業・研究機関の一大集積拠点の形成を推進 する政策について
2	11/15 (水)	福岡県	午前  午後	公共交通 機関等  公共交通 機関等	●視察2「久留米市役所」 ・WHOが推進する「セーフコミュニティ」の仕組みを活用し 進める安全・安心の取組状況  ●視察3「福岡県バイオ産業拠点推進会議」 ・バイオクラスターの形成を目指すために行う、総合的な事 業の実施状況  ●視察4「㈱久留米リサーチパーク」 ・全国初のバイオ専用施設の運営による、商品化、ビジネ ス化への支援の状況  ●視察5「古賀病院21」 ・訪日外国人の受入実績が多い医療機関であることから、 外国人受入時に生じた課題、課題の克服に向けた対応状 況
3	11/16 (木)	福岡県	午前  午後	公共交通 機関等  航空機	●視察6「久留米大学がんワクチンセンター」 ・全国初となるがんワクチン外来の現状と、がんワクチンの 実用化、普及に向けた取組状況  (福岡空港→羽田空港)

## 県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 相原 高広 (団 員) 菅原 直敏、とうま 明男、 飯田 満、楠 梨恵子、 池田 東一郎、高橋 延幸、 古賀 照基
---------	--

## 1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
①調査経費	議員1人当たり 100万円以内	議員1人当たりの経費は 111,920円であり、基準を満たして いる。	適
②調査箇所	1日につき午前 及び午後それぞれ 1箇所以上調査 実施移動日は 1箇所以上調査 実施	移動日について1箇所以上、それ 以外の日について、午前及び午後そ れぞれ1箇所以上調査を実施する行 程となっている。	適

## 2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
①調査の実施 が県政課題解 決の一助とな るか。	(1)福岡県庁、(3)福岡県バイオ産業拠点推進会議、(4)株久留 米リサーチパーク 本県では、高い成長が期待される再生・細胞医療の実用 化・産業化を促進するため、ライフサイエンス産業の集積が 進む川崎市殿町地区に、再生・細胞医療の産業化拠点「ライ フイノベーションセンター」を設置している。 一方、福岡県では、久留米大学医学部などの高度医療機関 が集積していた久留米エリアを中心に、平成13年度からバイ

①調査の実施が県政課題解決の一助となるか。

才技術を核として新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積を推進していることから、本県に先立ち先進的に医療・バイオ技術を核として新産業の創出に取り組んでいる地域、企業を調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

#### (2) 久留米市役所

本県では、身近な犯罪を抑止し、県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現するために、平成17年4月に「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」を施行して、県民、関係機関が一体となった取組を推進している。

一方、調査地である久留米市では、WHO（世界保健機関）が推進する「セーフコミュニティ」の仕組みを活用し、安全・安心の取組を展開することを目指しており、WHOから「セーフコミュニティ」の認証を受けるなど先進的な取組を行っている。こうした自治体を調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

#### (5) 古賀病院21

本県では、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを契機とした外国人観光客の誘致に取り組んでおり、こうした外国人観光客受入に必要な環境整備の一つとして、医療面での環境整備が必要となる。

また、今後はライフイノベーション国際戦略総合特区、ヘルスケア・ニューフロンティアなどを生かした医療ツーリズムも考えられる。

このことから、福岡県で唯一の「国際医療プログラム実施医療機関」であり、多くの海外からの健康診断等を受け入れている古賀病院21を調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

#### (6) 久留米大学がんワクチンセンター

本県では、ヘルスケア・ニューフロンティアを進め、医療機関や企業等が治験・臨床研究を進めるために支援を行うとともに、産学官の連携により、革新的な医薬品・医療機器な

	<p>どの開発・実用化に向けた取組を進め、最先端の医療を提供できるように取り組んでいる。</p> <p>今回の調査対象である久留米大学がんワクチンセンターは、がんに対する高度医療や医師主導型治験を実施し、がんワクチンの迅速な医薬品承認に取り組んでおり、これらの取組を調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>
<p>②調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) 福岡県庁、(3) 福岡県バイオ産業拠点推進会議、(4) (株)久留米リサーチパーク、(6) 久留米大学がんワクチンセンター</p> <p>本県では、再生・細胞医療の実用化・産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」が平成28年4月から供用開始され、この施設を中心として、再生・細胞医療分野の実用化・産業化の促進が図られる。そのため、先行して整備され順調に産業化拠点として進んでいる事例を調査することは、調査の実施時期としては時宜を得たものである。</p> <p>(2) 久留米市役所</p> <p>本県では、今後ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた安全・安心な神奈川づくりのために、県・県民・事業者が一体となって様々な取組を行う必要があるので、調査の実施時期としては時宜を得たものである。</p> <p>(5) 古賀病院21</p> <p>本県では、今後ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを契機とした外国人観光客向けプロモーションの強化や快適な旅ができる環境づくりなどの施策を一層強化していく必要があるため、調査の実施時期としては時宜を得たものである。</p>

<p>③現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>それぞれの分野において、今後の本県における施策の取組に活かして行くためには、現地に赴き、現地の職員から、事業内容やその成果について、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>